

令和 2 年度

名張市病院事業会計

決算審査意見書

名張市監査委員

名 監 第 7 7 号
令和3年7月28日

名張市長 亀井利克様

名張市監査委員 菅生治郎
同 阪本忠幸

令和2年度名張市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された
令和2年度名張市病院事業会計決算及び決算関係書類の審査を
行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

I	審査の対象	4
II	審査の期間	4
III	審査の方法	4
IV	審査の結果	4
V	審査の概要	4
1.	業務実績	5
(1)	市立病院	5
(2)	看護専門学校	6
(3)	介護老人保健施設「ゆりの里」	7
2.	予算執行状況	8
(1)	収益的収入及び支出の状況	8
(2)	資本的収入及び支出の状況	9
(3)	資本的収支不足額の補填	10
(4)	一般会計からの繰入の状況	10
3.	経営成績	11
(1)	損益計算書	11
(2)	給与費等の状況	13
(3)	経営比率	14
4.	財政状態	15
(1)	資産	15
(2)	負債	16
(3)	資本	16
(4)	未収金	16
(5)	分析	18
(6)	資金状況	20
むすび		23
別 表		
1	比較損益計算書	27
2	比較貸借対照表	28
3	市立病院年度別患者数	29
4	市立病院地区別患者数比較表	29
5	主な病院事業収益の推移	30
6	主な病院事業費用の推移	30

(注) 税込、税抜の税は消費税及び地方消費税を示す。

令和2年度名張市病院事業会計決算審査意見書

I 審査の対象

令和2年度名張市病院事業会計決算

II 審査の期間

令和3年6月1日から7月28日まで

III 審査の方法

審査に付された決算書並びに附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、経営内容と財政状態が適正に表示されているか、諸表の計数は正確であるか、さらに会計処理は関係法令に従って適確に行われているかについて、関係書類、伝票及び諸帳簿等により審査を行うとともに、公営企業として公共の福祉の増進と経済性が図られているかを主眼に審査を実施した。

IV 審査の結果

審査に付された決算書並びに附属書類は、関係法令の規定に基づいて作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ計数も正確であり、経営内容並びに財政状態も適正に表示していることを認めた。

V 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

1. 業務実績

(1) 市立病院

令和2年度の業務実績を前年度と比較すると次のとおりであり、入院患者数は、年延べ49,894人となり、6,441人(11.4%)の減少、1日平均では136.7人で、17.2人(11.2%)の減少となっている。

外来患者数は、年延べ67,401人となり、8,435人(11.1%)の減少、1日平均では277.4人で、38.6人(12.2%)の減少となっている。

病床利用率は68.3%で、8.7ポイント低下している。

〈業務実績比較表〉

区 分		単位	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率 (%)	摘 要	
病 床 数		床	200	200	0	0.0		
患 者 数	入 院	年 延	人	49,894	56,335	△6,441	△11.4	延入院患者数(在院+退院)
		1日平均	人	136.7	153.9	△17.2	△11.2	
	外 来	年 延	人	67,401	75,836	△8,435	△11.1	
		1日平均	人	277.4	316.0	△38.6	△12.2	診療日数は、令和元年度は240日、令和2年度は243日で計算
業 務	病 床 利 用 率		%	68.3	77.0	△8.7	—	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
	患者1人当たり費用		円	38,327	34,915	3,412	9.8	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
	患者1人当たり収益		円	31,254	29,480	1,774	6.0	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
	患 者 1 人 当 た り の 診 療 収 益	入 院	円	54,689	51,587	3,102	6.0	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$
外 来		円	12,898	11,973	925	7.7	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	
月 平 均 職 員 数	医 師		人	29.4	29.3	0.1	0.3	
	研 修 医		人	2.0	5.0	△3.0	△60.0	
	看 護 師 (准看護師等含む)		人	158.8	160.5	△1.7	△1.1	
	医 療 技 術 員		人	42.7	41.3	1.4	3.4	
	事 務 職 員		人	20.2	18.4	1.8	9.8	
	計		人	253.1	254.5	△1.4	△0.6	

(2) 看護専門学校

過去3か年における業務実績は次のとおりであり、令和2年度の受験者数は27人でそのうち入学者数は17人であった。入学者を住所別で見ると名張市内が10人で、名張市以外の三重県内が4人、県外が3人であった。

令和2年度（第25期）の卒業者は15人で、そのうち9人が名張市立病院、5人が三重県内、1人が県外の各医療機関にそれぞれ就職している。

〈業務実績推移表〉

区 分		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 定 数		人	60	60	60
学 年 定 数		人	20	20	20
修 業 年 数		年	3	3	3
受 験 者 数		人	32	38	27
う ち 入 学 者 数		人	22	23	17
住 所 別	名 張 市 内	人	16	10	10
	伊 賀 市 内	人	2	5	4
	その他三重県内	人	1	1	0
	県 外	人	3	7	3
卒 業 者 数		人	24	17	15
就 職 先 等 内 訳	名 張 市 立 病 院	人	11	9	9
	医 療 機 関 (市 内)	人	1	2	0
	医 療 機 関 (県 内)	人	1	2	5
	医 療 機 関 (県 外)	人	9	2	1
	そ の 他	人	2	2	0
月 平 均 職 員 数	教 員	人	6.9	7.0	9.0
	事 務 職 員	人	1.0	1.0	1.0
	計	人	7.9	8.0	10.0

(3) 介護老人保健施設「ゆりの里」

令和2年度の業務実績は、入所の延べ在所者数は1,270人で、1日平均では19.8人となった。

通所の延べ通所者数は84人で、1日平均では3.5人となった。

入所者施設利用率は41.3%となった。

介護老人保健施設「ゆりの里」は、民間施設の充実や市立病院での地域包括ケア病棟の稼働に伴い、一定の受入体制が整うことから令和2年6月末日をもって閉所した。そのため、令和元年度の数値は、参考のため掲載するが、前年度との比較は省略した。

〈業務実績表〉

区 分		単 位	令和2年度	令和元年度	摘 要
入 所 定 員		人	48	48	
入 所	入 所 者 数	人	0	90	年度中の入所者数
	退 所 者 数	人	36	96	年度中の退所者数
	延在所者数	人	1,270	14,978	
	1 日 平 均	人	19.8	40.9	実施日数は、令和元年度は366日、令和2年度は64日で計算
通 所	延通所者数	人	84	1,490	
	1 日 平 均	人	3.5	6.2	実施日数は、令和元年度は240日、令和2年度は24日で計算
入所者施設利用率		%	41.3	85.3	$\frac{\text{年延入所者数}}{\text{年延入所定員}} (\%) \times 100$
月 平 均 職 員 数	医 師	人	0.2	0.8	
	看 護 師 (准看護師含む)	人	8.3	9.7	
	介護福祉士	人	1.0	1.0	
	支援相談員	人	1.0	1.0	
	理学療法士	人	1.0	1.0	
	管理栄養士	人	0.5	0.5	
	事 務 職 員	人	1.0	1.0	
計		人	13.0	15.0	

※令和2年度の年延入所者数及び年延入所定員は、64日で計算

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入決算額（税込額）は5,422,058,078円で、予算額5,363,733,000円に対し、58,325,078円上回り、執行率101.1%である。

収益的支出決算額（税込額）は5,182,430,813円で、予算額5,416,495,000円に対し、不用額234,064,187円で執行率95.7%である。不用額の主なものは、医業費用の給与費、材料費、経費である。

(収益的収入予算執行状況表)

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
1. 医 業 収 益	3,703,205,000	3,673,417,093	△29,787,907	99.2	(うち仮受消費税及び地方消費税 7,437,501)
2. 医 業 外 収 益	1,266,948,000	1,359,106,321	92,158,321	107.3	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,410,457)
3. 看 護 学 校 収 益	131,184,000	130,397,073	△786,927	99.4	(うち仮受消費税及び地方消費税 7,942)
4. 老 人 保 健 施 設 収 益	32,346,000	29,085,406	△3,260,594	89.9	(うち仮受消費税及び地方消費税 19,018)
5. 特 別 利 益	230,050,000	230,052,185	2,185	100.0	
病院事業収益計	5,363,733,000	5,422,058,078	58,325,078	101.1	
前 年 度 病院事業収益計	5,280,682,000	5,027,082,123	△253,599,877	95.2	

(収益的支出予算執行状況表)

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
1. 医 業 費 用	4,784,509,000	4,577,007,210	207,501,790	95.7	(うち仮払消費税及び地方消費税 81,422,435)
2. 医 業 外 費 用	223,358,000	214,570,830	8,787,170	96.1	(うち消費税納付額 5,364,000 仮払消費税及び地方消費税597)
3. 看 護 学 校 費	131,184,000	128,647,125	2,536,875	98.1	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,907,248)
4. 老 人 保 健 施 設 費	59,693,000	55,862,532	3,830,468	93.6	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,122,598)
5. 特 別 損 失	207,751,000	206,343,116	1,407,884	99.3	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,994)
6. 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	
病院事業費用計	5,416,495,000	5,182,430,813	234,064,187	95.7	
前 年 度 病院事業費用計	5,484,318,000	5,341,119,927	143,198,073	97.4	

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入決算額（税込額）は 787,136,960 円で、予算額 790,256,000 円に対し、3,119,040 円下回り、執行率 99.6%である。

資本的支出決算額（税込額）は 992,842,597 円で、予算額 1,000,363,000 円に対し、不用額 7,520,403 円で執行率は 99.2%である。不用額の主なものは、病院建設改良費の資産購入費である。

〈資本的収入予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行 率	備 考
	円	円	円	%	
1.病院資本的収入	719,367,000	716,384,030	△2,982,970	99.6	
2.看護学校 資本的収入	57,438,000	57,304,930	△133,070	99.8	
3.老人保健施設 資本的収入	13,451,000	13,448,000	△3,000	100.0	
資本的収入計	790,256,000	787,136,960	△3,119,040	99.6	
前 年 度 資本的収入計	1,016,782,000	1,009,082,000	△7,700,000	99.2	

〈資本的支出予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行 率	備 考
	円	円	円	円	%	円
1.病 院 建設改良費	879,446,000	872,063,871	0	7,382,129	99.2	(うち仮払消費税及び地方消費税 26,645,785)
2.看護学校 建設改良費	57,465,000	57,330,878	0	134,122	99.8	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,247,680)
3.老人保健施設 建設改良費	13,452,000	13,447,848	0	4,152	100.0	
4.そ の 他 資本的支出	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0	
資本的支出計	1,000,363,000	992,842,597	0	7,520,403	99.2	
前 年 度 資本的支出計	1,212,041,000	1,204,094,451	5,351,000	2,595,549	99.3	

(3) 資本的収支不足額の補填

資本的収入額 787,136,960 円が資本的支出額 992,842,597 円に不足する額 205,705,637 円は、当年度分損益勘定留保資金 177,812,172 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,893,465 円で補填されている。

〈補填財源〉

(単位：円)

補 填 財 源	補填使用可能額	当年度補填使用額等	差引残額
損 益 勘 定 留 保 資 金	円 422,277,045	円 177,812,172	円 244,464,873
(過年度分)	0	0	0
(当年度分)	422,277,045	177,812,172	244,464,873
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地方消費税資本的収支調整額	27,893,465	27,893,465	0
合 計	450,170,510	205,705,637	244,464,873

(4) 一般会計からの繰入の状況

一般会計からの繰入は1,000,000千円で、前年度と比較すると240,000千円の減少となっている。内訳は、負担金が574,079千円で254,824千円の減少、補助金が50,000千円で同額、出資金が375,921千円で14,824千円の増加となっている。

〈一般会計繰入金の推移〉

(単位：千円)

区 分	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
収 益 的 収 入	補助金	不良債務解消補填分に要する経費 ①	44,821	0	0	
	医 業 外	負担金	企業債支払利息に要する経費	89,696	78,802	68,213
			救急医療の確保に要する経費	410,610	362,861	186,064
			高度医療に要する経費	121,612	0	0
			医師・看護師等の研究研修に要する経費	6,549	6,240	3,692
			共済追加費用の負担に要する経費	24,929	21,084	20,739
			小児医療に要する経費	18,772	31,852	33,458
			院内保育所の運営に要する経費	4,478	7,085	4,950
			基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	66,581	63,507	63,078
			リハビリテーション医療に要する経費	23,443	23,443	23,443
			児童手当に要する経費	15,220	15,140	14,615
			医師の確保対策に要する経費	63,405	63,990	6,313
			小 計 ②	845,295	674,004	424,565
	看護 学校	負担金	看護学校運営に要する経費 ③	88,165	82,430	92,226

	老人 保健 施設	負担金	ゆりの里運営に要する経費 ④	4,933	4,284	0	
	計 ①+②+③+④ ⑤			983,214	760,718	516,791	
資 本 的 収 入	病院	出資金	企業債元金償還金に要する経費	361,506	361,097	375,921	
		補助金	他会計借入金元金償還金に要する経費	0	50,000	50,000	
		小 計 ⑥		361,506	411,097	425,921	
	看護 学校	負担金	建設改良に要する経費		1,108	287	234
			企業債元金償還金に要する経費		40,563	42,058	43,606
			小 計 ⑦		41,671	42,345	43,840
	老人 保健 施設	負担金	建設改良に要する経費		0	11,224	0
			企業債元金償還金に要する経費		13,609	14,616	13,448
			小 計 ⑧		13,609	25,840	13,448
	計 ⑥+⑦+⑧ ⑨			416,786	479,282	483,209	
繰入金合計 ⑤+⑨				1,400,000	1,240,000	1,000,000	

3. 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書を前年度と比較すると 27 頁の比較損益計算書で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

[税抜]

科 目		令和2年度	令和元年度	比較増減
総 収 益	1. 医 業 収 益	円 3,665,979,592	円 3,896,419,503	円 △230,439,911
	2. 医 業 外 収 益	1,357,707,806	769,972,086	587,735,720
	3. 看 護 学 校 収 益	130,389,131	119,579,532	10,809,599
	4. 老 人 保 健 施 設 収 益	29,066,388	203,836,055	△174,769,667
	5. 特 別 利 益	230,052,185	27,656,313	202,395,872
	計	5,413,195,102	5,017,463,489	395,731,613
総 費 用	1. 医 業 費 用	4,495,584,775	4,614,710,828	△119,126,053
	2. 医 業 外 費 用	292,507,840	315,416,723	△22,908,883
	3. 看 護 学 校 費	126,739,877	114,695,620	12,044,257
	4. 老 人 保 健 施 設 費	54,739,934	282,412,796	△227,672,862
	5. 特 別 損 失	206,341,122	9,205,606	197,135,516

	計	5,175,913,548	5,336,441,573	△160,528,025
	当年度純損益	237,281,554	△318,978,084	556,259,638

医業収益は3,665,979,592円で、230,439,911円の減少である。これは主に、入院収益が177,501,297円、外来収益が38,634,994円減少したことによるものである。

医業外収益は1,357,707,806円で、587,735,720円の増加である。これは主に、負担金が234,853,440円減少したものの、補助金が842,196,649円増加したことによるものである。

看護学校収益は130,389,131円で、10,809,599円の増加である。これは主に、負担金が9,796,000円増加したことによるものである。

老人保健施設収益は29,066,388円で、174,769,667円の減少である。これは主に、入所収益が130,689,857円、利用料収益が27,489,790円減少したことによるものである。

特別利益は230,052,185円で、202,395,872円の増加である。これは主に、その他特別利益が195,149,337円増加したことによるものである。

総収益計は5,413,195,102円で、395,731,613円(7.9%)の増加である。

医業費用は4,495,584,775円で、119,126,053円の減少である。これは主に、減価償却費が69,067,062円増加したものの、給与費が99,829,606円、材料費が40,740,508円、資産減耗費が41,536,782円減少したことによるものである。

医業外費用は292,507,840円で、22,908,883円の減少である。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が15,909,872円減少したことによるものである。

看護学校費は126,739,877円で、12,044,257円の増加である。これは主に、給与費が11,078,289円増加したことによるものである。

老人保健施設費は54,739,934円で、227,672,862円の減少である。これは主に、給与費が173,161,626円、経費が48,848,554円減少したことによるものである。

特別損失は206,341,122円で、197,135,516円の増加である。

総費用計は5,175,913,548円で、160,528,025円(3.0%)の減少である。

以上の結果、収支差引237,281,554円の純利益となり、前年度と比較すると556,259,638円(174.4%)の増加となった。

(2) 給与費等の状況

医業収益・医業費用に占める給与費・材料費・経費の推移は、次のとおりである。

[税抜]

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
給与費	給 料	円 925,131,170	円 933,288,224	円 927,939,351
	手 当 等	986,043,844	965,682,878	905,589,131
	賞与引当金繰入額	128,281,000	118,585,000	130,951,000
	賃 金	323,281,787	306,993,487	—
	報 酬	0	0	323,232,212
	法 定 福 利 費	347,383,141	347,923,953	343,931,198
	退 職 給 付 費	85,977,718	122,234,512	62,420,101
	その他引当金繰入額	24,597,000	24,276,000	25,099,000
	災 害 補 償 費	0	7,545	0
	小 計	A	2,820,695,660	2,818,991,599
材 料 費	B	744,335,367	754,551,187	713,810,679
経 費	C	791,997,007	783,066,696	781,807,027
計	A+B+C	4,357,028,034	4,356,609,482	4,214,779,699
医 業 収 益	D	3,943,804,530	3,896,419,503	3,665,979,592
医業収益に占める給与費の割合(%)	A/D×100	71.5	72.3	74.2
医業収益に占める材料費の割合(%)	B/D×100	18.9	19.4	19.5
医業収益に占める経費の割合(%)	C/D×100	20.1	20.1	21.3
医 業 費 用	E	4,592,950,244	4,614,710,828	4,495,584,775
医業費用に占める給与費の割合(%)	A/E×100	61.4	61.1	60.5
医業費用に占める材料費の割合(%)	B/E×100	16.2	16.4	15.9
医業費用に占める経費の割合(%)	C/E×100	17.2	17.0	17.4

令和2年度の給与費を、前年度と比較すると99,829,606円(3.5%)減少、医業収益は230,439,911円(5.9%)減少し、医業収益に占める割合は1.9ポイント上昇した。医業費用は119,126,053円(2.6%)減少し、医業費用に占める割合は0.6ポイント低下した。給与費の減少は主に、手当等や退職給付費が減少したことによるものである。

材料費を、前年度と比較すると40,740,508円(5.4%)減少し、医業収益に占める割合は0.1ポイント上昇し、医業費用に占める割合は0.5ポイント低下した。材料費の減少は主に、薬品費や診療材料費が減少したことによるものである。

経費を、前年度と比較すると1,259,669円(0.2%)減少し、医業収益に占める割合は

1.2ポイント、医業費用に占める割合は0.4ポイント上昇した。経費の減少は主に、委託料が増加したものの、光熱水費が減少したことによるものである。

(3) 経営比率

経営上の健全性・効率性を総合的に判断する比率は次のとおりである。

(ア) 経常収支比率

経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合であり、この比率が100%を超える場合は経常黒字を表し、この数値が大きいほど収益性が高いとされている。

経常収支は213,570,491円の経常利益となり、前年度と比較すると550,999,282円改善した。経常収支比率は104.3%で、10.6ポイント上昇している。

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
経常収益(円)	A	5,183,142,917	4,989,807,176	193,335,741
経常費用(円)	B	4,969,572,426	5,327,235,967	△357,663,541
損益(円)	A-B	213,570,491	△337,428,791	550,999,282
経常収支比率(%)	A/B×100	104.3	93.7	10.6

(イ) 医業収支比率

医業収支比率は、医業費用が医業収益で賄われるか、また、どの程度の収益率をあげているかをみるもので、これが100%未満の病院は医業費用で医業収益を賄っていないことになる。

救急医療の確保に要する経費への一般会計繰入金を収益に含めた医業収支は643,541,183円の医業損失となり、前年度と比較すると288,110,858円悪化した。医業収支比率は85.7%で、6.6ポイント低下している。

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
医業収益(円)	A	3,665,979,592	3,896,419,503	△230,439,911
一般会計繰入金(救急医療の確保分)(円)	B	186,064,000	362,861,000	△176,797,000
医業費用(円)	C	4,495,584,775	4,614,710,828	△119,126,053
損益(円)	(A+B)-C	△643,541,183	△355,430,325	△288,110,858
医業収支比率(%)	(A+B)/C×100	85.7	92.3	△6.6

4. 財政状態

資産、負債、資本の状況を前年度と比較すると 28 頁の比較貸借対照表で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	円 5,564,458,120	円 5,778,661,253	円 △214,203,133	% △3.7
	流 動 資 産	1,069,097,820	822,150,859	246,946,961	30.0
資 産 合 計		6,633,555,940	6,600,812,112	32,743,828	0.5
負 債	固 定 負 債	4,081,274,362	4,624,645,579	△543,371,217	△11.7
	流 動 負 債	1,713,097,613	1,766,716,114	△53,618,501	△3.0
	繰 延 収 益	410,331,479	478,301,616	△67,970,137	△14.2
	計	6,204,703,454	6,869,663,309	△664,959,855	△9.7
資 本	資 本 金	8,793,121,102	8,417,200,102	375,921,000	4.5
	剰 余 金	△8,364,268,616	△8,686,051,299	321,782,683	3.7
	計	428,852,486	△268,851,197	697,703,683	259.5
負 債 資 本 合 計		6,633,555,940	6,600,812,112	32,743,828	0.5

[税抜]

(1) 資 産

固定資産は5,564,458,120円で、214,203,133円(3.7%)の減少である。

内訳は、有形固定資産は5,561,677,897円で、214,203,133円(3.7%)減少した。そのうち建物は308,232,215円減少し3,219,815,646円、構築物は7,098,825円減少し146,067,065円、器械備品は107,287,546円増加し844,607,348円、車両運搬具は543,336円減少し707,870円、リース資産は1,991,484円減少し3,983,016円となっている。なお、土地は1,346,496,952円で、前年度と同額である。また、無形固定資産は電話加入権2,780,223円で、前年度と同額である。

流動資産は1,069,097,820円で、246,946,961円(30.0%)の増加である。これは主に、未収金が222,276,298円増加したことによるものである。

以上、資産合計は6,633,555,940円で、32,743,828円(0.5%)増加した。

(2) 負債

固定負債は4,081,274,362円で、543,371,217円(11.7%)の減少である。これは主に、企業債が528,246,600円減少したことによるものである。

流動負債は1,713,097,613円で、53,618,501円(3.0%)の減少である。これは主に、一時借入金が140,000,000円、企業債が129,243,030円増加したものの、未払金が331,124,074円減少したことによるものである。

繰延収益は410,331,479円で、67,970,137円(14.2%)の減少である。

以上、負債合計は6,204,703,454円で、664,959,855円(9.7%)減少した。

(3) 資本

資本金は8,793,121,102円で、375,921,000円(4.5%)の増加である。

剰余金は△8,364,268,616円で、321,782,683円(3.7%)の増加である。そのうち資本剰余金は810,373,420円で、84,501,129円(11.6%)増加した。これは、負担金や補助金が増加したことによるものである。

また、欠損金は9,174,642,036円で、237,281,554円(2.5%)の減少である。これは、前年度繰越欠損金9,411,923,590円に、当年度純利益237,281,554円を計上したことによるものである。

以上、資本合計は428,852,486円で、697,703,683円(259.5%)増加した。

上記により、負債資本合計は6,633,555,940円である。

(4) 未収金

病院事業の未収金(令和3年3月31日現在)は894,648,053円で、前年度と比較すると222,276,298円(33.1%)の増加となっている。令和2年度分未収金875,500,269円の主なものは、医業収益の入院・外来の保険者負担分や医業外収益の国県補助金である。なお、入院・外来の保険者負担分は、2か月遅れで収入される。

過年度分19,147,784円は、患者等の自己負担分である。

不納欠損処分については67件で、3,960,338円である。これは、消滅時効期間の満了によるものである。

未収金については、公平性及び経営健全化の観点から、引き続きその解消に努められたい。

〈未収金の状況〉

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
現年度分	医業未収金	590,573,614	581,563,947	9,009,667
	医業外未収金	190,685,719	34,434,872	156,250,847
	その他未収金	94,237,500	0	94,237,500
	看護学校未収金	3,436	35,196	△31,760
	老人保健施設未収金	0	29,226,489	△29,226,489
	小 計	875,500,269	645,260,504	230,239,765
過年度分	令和元年度	1,869,632	—	1,869,632
	平成30年度	924,880	1,065,220	△140,340
	平成29年度	1,101,337	1,304,220	△202,883
	平成28年度	1,123,086	3,307,895	△2,184,809
	平成27年度	5,775,485	5,891,986	△116,501
	平成26年度	1,335,404	1,421,932	△86,528
	平成25年度	621,580	669,629	△48,049
	平成24年度	1,953,770	1,981,898	△28,128
	平成23年度	870,380	2,114,502	△1,244,122
	平成22年度	1,835,170	3,349,795	△1,514,625
	平成21年度	280,350	3,813,233	△3,532,883
	平成20年度	0	535,031	△535,031
	平成18年度	323,860	368,860	△45,000
	平成17年度	118,420	142,420	△24,000
	平成16年度	385,970	460,970	△75,000
	平成15年度	352,610	407,810	△55,200
	平成14年度	273,350	273,350	0
	平成12年度	2,500	2,500	0
	小 計	19,147,784	27,111,251	△7,963,467
計		894,648,053	672,371,755	222,276,298
不納欠損額		3,960,338	1,434,690	2,525,648

(5) 分析

財務分析は次のとおりである。

(単位：%)

比率名	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度 全国平均※
(7) 固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	84.7	87.5	83.9	77.0
(イ) 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	72.6	70.1	61.5	57.6
(ロ) 自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	2.1	3.2	12.7	27.6
(エ) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	3,960.0	2,759.0	663.1	279.1
(オ) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	60.3	46.5	62.4	155.5
(カ) 当座 比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	45.2	38.9	54.6	149.4

※地方公営企業年鑑より

- (7) 固定資産構成比率は、総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に占める固定資産の割合を表すもので、比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされている。当年度は83.9%で、前年度と比較すると3.6ポイント低下している。
- (イ) 固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）に占める固定負債の割合を表すもので、比率が高いほど固定負債（企業債等）に依存しているといえる。当年度は61.5%で、前年度と比較すると8.6ポイント低下している。
- (ロ) 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を表すもので、比率が高いほど経営の安定性があるとされている。当年度は12.7%で、前年度と比較すると9.5ポイント上昇している。
- (エ) 固定比率は、自己資本が固定資産にどれだけ投資されているか、つまり資本固定化の程度を示すもので100%以下が望ましいとされているが、財源を企業債に負うところが大きいため高率となる傾向である。なお、自己資本がマイナスになる場合は算出されない。当年度は663.1%で、前年度と比較すると2,095.9ポイント低下している。
- (オ) 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払義務のある流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が高いほど返済能力があり、経営上200%以上が望ましいとされている。当年度は62.4%で、前年

度と比較すると 15.9 ポイント上昇している。

- (カ) 当座比率は、酸性試験比率ともいわれ流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は 54.6%で、前年度と比較すると 15.7 ポイント上昇している。

(キ) 減価償却費

減価償却費の推移は、次のとおりである。

[税抜]

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
有形固定資産減価償却費 (円)	247,536,903	228,046,115	297,740,701
無形固定資産減価償却費 (円)	0	0	0
減 価 償 却 費 計 (円)	247,536,903	228,046,115	297,740,701
総 費 用 額 (円)	5,272,369,981	5,336,441,573	5,175,913,548
総費用に占める 減価償却費の割合 (%)	4.7	4.3	5.8

減価償却費は 297,740,701 円で、前年度と比較すると 69,694,586 円 (30.6%) 増加している。また、総費用に占める割合は 5.8%で、1.5 ポイント上昇している。

(ク) 企業債

企業債の推移は、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
当 年 度 借 入 額 (円)	82,000,000	529,800,000	234,200,000
企業債償還元金 (円)	608,434,808	608,670,551	633,203,570
企 業 債 利 息 (円)	146,578,356	128,322,245	110,682,316
企業債元利償還金 (円)	755,013,164	736,992,796	743,885,886
年度末企業債残高 (円)	4,363,021,404	4,284,150,853	3,885,147,283
総 費 用 額 (円)	5,272,369,981	5,336,441,573	5,175,913,548
総費用に占める 企業債利息の割合 (%)	2.8	2.4	2.1

当年度借入額は 234,200,000 円で、前年度と比較すると 295,600,000 円 (55.8%) の減少である。これは主に、医療機器整備事業に係る借入が減少したことによるものである。

企業債の元利償還金は743,885,886円で、6,893,090円(0.9%)増加している。また、総費用に占める企業債利息の割合は2.1%で、0.3ポイント低下している。

(カ) 他会計借入金

累積財源不足を解消するため、水道事業会計から平成20年度及び平成21年度に合計650,000,000円の長期資金の借入を行い、運用資金に充当している。

平成20年度借入分は、平成29年度で償還済となった。

なお、残りの平成21年度借入分は、令和元年度から令和5年度まで50,000,000円を毎年度末に償還することとしている。

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	備考
水道事業 会計	200,000,000円	0円	50,000,000円	150,000,000円	※250,000,000円 年利0.55% H22.3.31借入

(6) 資金状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	237,281,554	△318,978,084	556,259,638
減価償却費	297,740,701	228,046,115	69,694,586
減損損失	193,903,931	0	193,903,931
長期前受金戻入額	△259,484,968	△91,416,670	△168,068,298
受取利息及び配当金	△1,399,601	△2,471,541	1,071,940
支払利息及び企業債取扱諸費	112,647,128	130,518,145	△17,871,017
固定資産除却額	2,153,142	43,422,376	△41,269,234
有価証券差損益(△は益)	1,260,671	3,829,227	△2,568,556
未収金の増減額(△は増加)	△128,038,798	36,348,605	△164,387,403
貯蔵品の増減額(△は増加)	338,520	△1,700,076	2,038,596
未払金の増減額(△は減少)	△1,959,497	△25,155,722	23,196,225
引当金の増減額(△は減少)	40,451,505	11,148,239	29,303,266
預り金の増減額(△は減少)	3,748,345	△2,901,648	6,649,993
小計	498,642,633	10,688,966	487,953,667
受取利息及び配当金	1,399,601	2,471,541	△1,071,940
支払利息及び企業債取扱諸費	△112,647,128	△130,518,145	17,871,017
計	387,395,106	△117,357,638	504,752,744

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	0	113,591,250	△113,591,250
有形固定資産の取得による支出	△608,759,235	△38,269,359	△570,489,876
補助金による収入	74,261,460	1,252,000	73,009,460
寄附金による収入	229,000	0	229,000
計	△534,268,775	76,573,891	△610,842,666

財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	2,200,000,000	1,390,000,000	810,000,000
一時借入金の返済による支出	△2,060,000,000	△1,720,000,000	△340,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	135,200,000	529,800,000	△394,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△633,203,570	△608,670,551	△24,533,019
その他の企業債による収入	99,000,000	0	99,000,000
他会計からの借入金の返済による支出	△50,000,000	△50,000,000	0
他会計からの負担金による収入	57,288,000	68,185,000	△10,897,000
他会計からの補助金による収入	50,000,000	50,000,000	0
他会計からの出資金による収入	375,921,000	361,097,000	14,824,000
リース債務の支払による支出	△2,150,904	△3,987,994	1,837,090
計	172,054,526	16,423,455	155,631,071

資金増減額	25,180,857	△24,360,292	49,541,149
資金期首残高	24,212,103	48,572,395	△24,360,292
資金期末残高	49,392,960	24,212,103	25,180,857

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の病院事業活動の実施に係る資金の状態を表している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

業務活動では、当年度純利益 237,281,554 円、減価償却費 297,740,701 円などにより、プラス 387,395,106 円となり、前年度と比較すると 504,752,744 円増加した。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出 608,759,235 円などにより、マイナス 534,268,775 円となり、前年度と比較すると 610,842,666 円減少した。

財務活動では、一時借入金による収入 2,200,000,000 円、他会計からの出資金による収入 375,921,000 円などにより、プラス 172,054,526 円となり、前年度と比較すると 155,631,071

円増加した。

この結果、資金期末残高は前年度と比較すると 25,180,857 円増加し、49,392,960 円となった。

むすび

以上が令和2年度名張市病院事業会計の決算審査の概要である。

利用状況を前年度と比較すると、市立病院では、延べ利用患者数は117,295人で、14,876人の減少、その内訳は延べ入院患者数49,894人（1日平均136.7人）で、6,441人（1日平均17.2人）の減少、延べ外来患者数は67,401人（1日平均277.4人）で、8,435人（1日平均38.6人）の減少となっている。なお、介護老人保健施設「ゆりの里」は、民間施設の充実や市立病院での地域包括ケア病棟の稼働に伴い、一定の受入体制が整うことから令和2年6月末日をもって閉所となった。

経営状況を前年度と比較すると、事業収益が5,413,195,102円で、395,731,613円（7.9%）の増加、事業費用は5,175,913,548円で、160,528,025円（3.0%）の減少で、差引当年度純利益は237,281,554円となり、前年度繰越欠損金9,411,923,590円を加えた当年度未処理欠損金は9,174,642,036円となっている。

事業別では、市立病院は、医業・医業外収益が5,023,687,398円で、357,295,809円の増加となっている。これは主に、医業収益や医業外収益の負担金が減少したものの、医業外収益で補助金が増加したことによるものである。医業・医業外費用は4,788,092,615円で、142,034,936円の減少となっている。これは主に、医業費用で減価償却費が増加したものの、給与費、材料費、資産減耗費が減少したことによるものである。収支差引では235,594,783円の利益となっている。

医業収益は令和元年度に引き続き入院・外来収益ともに前年度を下回った。主な要因として、新型コロナウイルス感染症の蔓延等の影響を受け、病床利用率が前年度77.0%から68.3%に低下したことなどが影響している。

診療単価については、新たな施設基準の取得に加え、地域包括ケア病棟を開設し、効果的な病床管理を行ったことから、入院単価は54,689円となり、前年度から3,102円と大きく増加した。

医業収益の向上には、診療単価と病床利用率の両方において成果を上げていくことが必要である。民間病院経験者の登用、地域包括ケア病棟の充実による経営改善に効果的な改革を期待するものである。

医業費用では、医業収益が減少したことから、医業収益に占める給与費、材料費、経費の割合は悪化した。

看護専門学校は、収益が130,389,131円で、10,809,599円の増加、費用は126,739,877円で、12,044,257円増加した。収支差引は3,649,254円の利益となった。看護師国家試験の合格率は、前年度の94%が100%となり、また、県内への就職率は、93.3%と初めて90%を超えた。しかし、受験者数は前年度から大幅に減少し、過去最低の27人となった。引き続き市内をはじめ近隣の高校を訪問し当校をPRするなど、学生確保に努めるとともに、地域に貢献できる看護師の養成に取り組まれない。

経営と財務の分析結果を前年度と比較すると、経営指標では、給与費と材料費について、医業収益に占める割合は悪化したものの、医業費用に占める割合は改善した。一方、財務指標では医業収支比率は悪化したものの、経常収支比率や自己資本構成比率、流動比率は改善した。

当期純損益では237,281,554円の純利益となった。これは主に、収益面では医業収益で230,439,911円、医業外収益で、一般会計からの繰入金で249,439,000円減少したものの、医業外収益の補助金で新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金832,955,500円があったことや介護老人保健施設「ゆりの里」の閉所により、老人保健施設費が227,672,862円減少したことなどによるものである。

医業損益では前年度の718,291,325円の医業損失に続き、当年度も829,605,183円の医業損失となり、111,313,858円損失が増加した。

キャッシュ・フローでは、運用資金に多額の一時借入金を要したが、純利益が生じたことなどから、流動比率は15.9ポイント上昇し62.4%となり、資金は期首残高から25,180,857円増加した。

令和元年度は、一般会計繰入金が大幅な減額となり、不良債務の発生を余儀なくされたところだが、当年度は、それを更に上回る減額となった。しかし、その決算は、237,281,554円の純利益を生み出し、更には、令和元年度に発生した不良債務の解消を果たすことができた。これは、介護老人保健施設「ゆりの里」の閉所による効果もさることながら、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金や特別減収対策企業債をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策に係る国による特別な措置によるところが大きく、実状としては、コロナ禍以前に比べ、病床利用率や入院患者、外来患者数は大幅に減少し、医業収支も極めて厳しいものであった。新型コロナウイルス感染症の影響がいつ収束するのか、当年度のような国によ

る措置がいつまでなされるのかは不透明であり、それらの動向を注視する必要がある。

病院事業の経営や医療提供体制をとりまく環境が厳しい状況にある中、新型コロナウイルス感染症の流行により、市民の生命と健康を守るという役割と責任はさらに大きなものとなっている。将来にわたって持続可能な病院事業とするため、これまでから経営改善にあたって、施設基準の取得や効果的な病床管理により、一定の成果をあげているところであるが、これまでの取組の分析・検証を行い、第3次名張市立病院改革プランの策定を急がりたい。

また、病院経営については、医業収支の改善が最重要であるが、病院事業は、小児救急医療等の不採算事業も実施しており、繰出金のあり方についての整理も必要であり、この点について財政当局と十分に協議し、経営状況を精査しつつ計画的な病院運営に努められたい。

人口減少や少子高齢化が急速に進む中、市民ニーズや医療需要の変化に対応した医療体制整備と経営健全化に取り組み、地域の中核病院として引き続き市民の福祉の増進に寄与されるよう期待するものである。

別表

1	比較損益計算書	27
2	比較貸借対照表	28
3	市立病院年度別患者数	29
4	市立病院地区別患者数比較表	29
5	主な病院事業収益の推移	30
6	主な病院事業費用の推移	30

(注) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。
したがって、構成比において、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

別表 1

比較損益計算書

(単位：円・%) [税抜]

科 目	費 用 の 部						科 目	収 益 の 部					
	令和2年度	構成比率	令和元年度	構成比率	比較増減	増減率		令和2年度	構成比率	令和元年度	構成比率	比較増減	増減率
1. 医業費用	4,495,584,775	86.9	4,614,710,828	86.5	△ 119,126,053	△ 2.6	1. 医業収益	3,665,979,592	67.7	3,896,419,503	77.7	△ 230,439,911	△ 5.9
(1) 給与費	2,719,161,993	52.5	2,818,991,599	52.8	△ 99,829,606	△ 3.5	(1) 入院収益	2,728,634,735	50.4	2,906,136,032	57.9	△ 177,501,297	△ 6.1
(2) 材料費	713,810,679	13.8	754,551,187	14.1	△ 40,740,508	△ 5.4	(2) 外来収益	869,370,205	16.1	908,005,199	18.1	△ 38,634,994	△ 4.3
(3) 経費	781,807,027	15.1	783,066,696	14.7	△ 1,259,669	△ 0.2	(3) その他医業収益	67,974,652	1.3	82,278,272	1.6	△ 14,303,620	△ 17.4
(4) 減価償却費	271,600,041	5.2	202,532,979	3.8	69,067,062	34.1	2. 医業外収益	1,357,707,806	25.1	769,972,086	15.3	587,735,720	76.3
(5) 資産減耗費	2,425,973	0.0	43,962,755	0.8	△ 41,536,782	△ 94.5	(1) 受取利息及び配当金	1,399,601	0.0	2,471,541	0.0	△ 1,071,940	△ 43.4
(6) 研究研修費	6,779,062	0.1	11,605,612	0.2	△ 4,826,550	△ 41.6	(2) 補助金	867,106,972	16.0	24,910,323	0.5	842,196,649	3,380.9
2. 医業外費用	292,507,840	5.7	315,416,723	5.9	△ 22,908,883	△ 7.3	(3) 負担金	442,628,560	8.2	677,482,000	13.5	△ 234,853,440	△ 34.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	104,595,076	2.0	120,504,948	2.3	△ 15,909,872	△ 13.2	(4) 長期前受金戻入	14,129,339	0.3	40,172,945	0.8	△ 26,043,606	△ 64.8
(2) 雑損失	187,912,764	3.6	194,911,775	3.7	△ 6,999,011	△ 3.6	(5) その他医業外収益	32,443,334	0.6	24,935,277	0.5	7,508,057	30.1
3. 看護学校費	126,739,877	2.4	114,695,620	2.1	12,044,257	10.5	3. 看護学校収益	130,389,131	2.4	119,579,532	2.4	10,809,599	9.0
(1) 給与費	88,202,655	1.7	77,124,366	1.4	11,078,289	14.4	(1) 入学金	1,800,000	0.0	2,600,000	0.1	△ 800,000	△ 30.8
(2) 経費	19,222,118	0.4	16,787,847	0.3	2,434,271	14.5	(2) 授業料及び受験料	22,050,000	0.4	21,080,000	0.4	970,000	4.6
(3) 減価償却費	12,974,345	0.3	12,857,778	0.2	116,567	0.9	(3) 補助金	448,111	0.0	0	0.0	448,111	皆増
(4) 資産減耗費	0	0.0	43,774	0.0	△ 43,774	皆減	(4) 負担金	92,226,000	1.7	82,430,000	1.6	9,796,000	11.9
(5) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,340,759	0.1	7,881,855	0.1	△ 1,541,096	△ 19.6	(5) 長期前受金戻入	13,730,962	0.3	13,394,530	0.3	336,432	2.5
4. 老人保健施設費	54,739,934	1.1	282,412,796	5.3	△ 227,672,862	△ 80.6	(6) その他看護学校収益	134,058	0.0	75,002	0.0	59,056	78.7
(1) 給与費	27,713,803	0.5	200,875,429	3.8	△ 173,161,626	△ 86.2	4. 老人保健施設収益	29,066,388	0.5	203,836,055	4.1	△ 174,769,667	△ 85.7
(2) 材料費	512,647	0.0	6,158,108	0.1	△ 5,645,461	△ 91.7	(1) 入所収益	12,487,367	0.2	143,177,224	2.9	△ 130,689,857	△ 91.3
(3) 経費	11,375,438	0.2	60,223,992	1.1	△ 48,848,554	△ 81.1	(2) 通所収益	907,050	0.0	13,506,063	0.3	△ 12,599,013	△ 93.3
(4) 減価償却費	13,166,315	0.3	12,655,358	0.2	510,957	4.0	(3) 利用料収益	2,189,235	0.0	29,679,025	0.6	△ 27,489,790	△ 92.6
(5) 資産減耗費	260,438	0.0	323,990	0.0	△ 63,552	△ 19.6	(4) 負担金	0	0.0	4,284,000	0.1	△ 4,284,000	皆減
(6) 研究研修費	0	0.0	44,577	0.0	△ 44,577	皆減	(5) 長期前受金戻入	13,397,790	0.2	12,671,349	0.3	726,441	5.7
(7) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,711,293	0.0	2,131,342	0.0	△ 420,049	△ 19.7	(6) その他老人保健施設収益	84,946	0.0	518,394	0.0	△ 433,448	△ 83.6
5. 特別損失	206,341,122	4.0	9,205,606	0.2	197,135,516	2,141.5	5. 特別利益	230,052,185	4.2	27,656,313	0.6	202,395,872	731.8
(1) 過年度損益修正損	10,635,351	0.2	9,205,606	0.2	1,429,745	15.5	(1) 過年度損益修正益	11,627,308	0.2	4,380,773	0.1	7,246,535	165.4
(2) 減損損失	193,903,931	3.7	0	0.0	193,903,931	皆増	(2) その他特別利益	218,424,877	4.0	23,275,540	0.5	195,149,337	838.4
(3) その他特別損失	1,801,840	0.0	0	0.0	1,801,840	皆増							
小 計	5,175,913,548	100.0	5,336,441,573	100.0	△ 160,528,025	△ 3.0							
当年度純損益	237,281,554		△ 318,978,084		556,259,638	174.4	合 計	5,413,195,102	100.0	5,017,463,489	100.0	395,731,613	7.9
合 計	5,413,195,102		5,017,463,489		395,731,613	7.9							

比較貸借対照表

(単位：円・%) [税抜]

科 目	資 産 の 部						科 目	負 債 資 本 の 部					
	令和2年度	構成 比率	令和元年度	構成 比率	比較増減	増減率		令和2年度	構成 比率	令和元年度	構成 比率	比較増減	増減率
1. 固定資産	5,564,458,120	83.9	5,778,661,253	87.5	△ 214,203,133	△ 3.7	3. 固定負債	4,081,274,362	61.5	4,624,645,579	70.1	△ 543,371,217	△ 11.7
(1)有形固定資産	5,561,677,897	83.8	5,775,881,030	87.5	△ 214,203,133	△ 3.7	(1)企業債	3,122,967,390	47.1	3,651,213,990	55.3	△ 528,246,600	△ 14.5
イ. 土地	1,346,496,952	20.3	1,346,496,952	20.4	0	0.0	(2)他会計借入金	100,000,000	1.5	150,000,000	2.3	△ 50,000,000	△ 33.3
ロ. 建物	3,219,815,646	48.5	3,528,047,861	53.4	△ 308,232,215	△ 8.7	(3)リース債務	1,434,189	0.0	3,585,308	0.1	△ 2,151,119	△ 60.0
ハ. 構築物	146,067,065	2.2	153,165,890	2.3	△ 7,098,825	△ 4.6	(4)引当金	856,872,783	12.9	819,846,281	12.4	37,026,502	4.5
ニ. 器械備品	844,607,348	12.7	737,319,802	11.2	107,287,546	14.6	4. 流動負債	1,713,097,613	25.8	1,766,716,114	26.8	△ 53,618,501	△ 3.0
ホ. 車両運搬具	707,870	0.0	1,251,206	0.0	△ 543,336	△ 43.4	(1)一時借入金	330,000,000	5.0	190,000,000	2.9	140,000,000	73.7
ヘ. リース資産	3,983,016	0.1	5,974,500	0.1	△ 1,991,484	△ 33.3	(2)企業債	762,179,893	11.5	632,936,863	9.6	129,243,030	20.4
ト. 建設仮勘定	0	0.0	3,624,819	0.1	△ 3,624,819	皆減	(3)他会計借入金	50,000,000	0.8	50,000,000	0.8	0	0.0
(2)無形固定資産	2,780,223	0.0	2,780,223	0.0	0	0.0	(4)リース債務	2,151,119	0.0	2,150,921	0.0	198	0.0
イ. 電話加入権	2,780,223	0.0	2,780,223	0.0	0	0.0	(5)未払金	392,357,694	5.9	723,481,768	11.0	△ 331,124,074	△ 45.8
2. 流動資産	1,069,097,820	16.1	822,150,859	12.5	246,946,961	30.0	(6)引当金	161,610,000	2.4	157,096,000	2.4	4,514,000	2.9
(1)現金預金	49,392,960	0.7	24,212,103	0.4	25,180,857	104.0	(7)その他流動負債	14,798,907	0.2	11,050,562	0.2	3,748,345	33.9
(2)未収金	894,648,053	13.5	672,371,755	10.2	222,276,298	33.1	5. 繰延収益	410,331,479	6.2	478,301,616	7.2	△ 67,970,137	△ 14.2
貸倒引当金 (△)	8,536,069	0.1	9,625,066	0.1	△ 1,088,997	△ 11.3	(1)長期前受金	410,331,479	6.2	478,301,616	7.2	△ 67,970,137	△ 14.2
(3)有価証券	96,012,415	1.4	97,273,086	1.5	△ 1,260,671	△ 1.3	6. 資本金	8,793,121,102	132.6	8,417,200,102	127.5	375,921,000	4.5
(4)貯蔵品	37,580,461	0.6	37,918,981	0.6	△ 338,520	△ 0.9	7. 剰余金	△ 8,364,268,616	△ 126.1	△ 8,686,051,299	△ 131.6	321,782,683	3.7
資 産 合 計	6,633,555,940	100.0	6,600,812,112	100.0	32,743,828	0.5	(1)資本剰余金	810,373,420	12.2	725,872,291	11.0	84,501,129	11.6
							イ. 寄附金	5,249,000	0.1	5,020,000	0.1	229,000	4.6
							ロ. 負担金	287,620,889	4.3	268,604,291	4.1	19,016,598	7.1
							ハ. 補助金	517,503,531	7.8	452,248,000	6.9	65,255,531	14.4
							(2)欠損金 (△)	9,174,642,036	138.3	9,411,923,590	142.6	△ 237,281,554	△ 2.5
							イ. 当年度未処理 欠損金 (△)	9,174,642,036	138.3	9,411,923,590	142.6	△ 237,281,554	△ 2.5
							負債資本合計	6,633,555,940	100.0	6,600,812,112	100.0	32,743,828	0.5

別 表 3

〈市立病院年度別患者数〉

年 度	入 院 患 者 数 (人)	外 来 患 者 数 (人)	うち救急患者数(人)	入院・外来 合 計 (人)	指 数
平成26年度	56,096	83,054	7,586	139,150	100
平成27年度	57,870	85,507	7,954	143,377	103
平成28年度	59,311	84,766	7,729	144,077	104
平成29年度	63,653	87,376	7,644	151,029	109
平成30年度	57,277	81,405	7,130	138,682	100
令和元年度	56,335	75,836	7,050	132,171	95
令和2年度	49,894	67,401	5,564	117,295	84

※指数は平成26年度を100とした。

別 表 4

〈市立病院地区別患者数比較表〉

地 区	令和2年度		令和元年度		比較増減(人)
	外来患者数(人)	地区別比率(%)	外来患者数(人)	地区別比率(%)	
名張市	58,871	87.3	66,215	87.3	△ 7,344
伊賀市	5,720	8.5	6,296	8.3	△ 576
奈良県	1,491	2.2	1,654	2.2	△ 163
大阪府	273	0.4	334	0.4	△ 61
その他	1,046	1.6	1,337	1.8	△ 291
計	67,401	100.0	75,836	100.0	△ 8,435

別表 5

〈主な病院事業収益の推移〉

(単位：千円) [税抜]

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
医業・ 収益 外	入院収益	3,050,471	3,163,398	2,935,913	2,906,136	2,728,635
	外来収益	1,029,324	1,046,557	919,999	908,005	869,370
	負担金	671,039	719,514	848,654	677,482	442,629
看護 学校 収益	授業料及び受験料	21,800	20,625	21,300	21,080	22,050
	負担金	105,942	96,295	88,165	82,430	92,226
老人 施設 収益 保健	入所・通所 ・利用料収益	180,941	181,489	186,156	186,362	15,584
	負担金	4,647	4,538	4,933	4,284	0

別表 6

〈主な病院事業費用の推移〉

(単位：千円) [税抜]

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
医業・ 医業外 費用	給与費	2,682,128	2,879,764	2,820,696	2,818,992	2,719,162
	材料費	913,656	911,161	744,335	754,551	713,811
	経費	776,564	797,296	791,997	783,067	781,807
	減価償却費	262,337	262,202	221,343	202,533	271,600
	支払利息及び 企業債取扱諸費	169,966	153,499	136,972	120,505	104,595
看護 学校 校費	給与費	80,479	80,224	73,294	77,124	88,203
	経費	24,667	24,739	23,863	16,788	19,222
	減価償却費	13,531	13,393	13,361	12,858	12,974
	支払利息及び 企業債取扱諸費	12,210	10,819	9,377	7,882	6,341
老人 保健 施設 費	給与費	183,280	177,359	179,053	200,875	27,714
	材料費	7,416	5,885	6,130	6,158	513
	経費	58,703	58,591	61,497	60,224	11,375
	減価償却費	12,918	13,070	12,834	12,655	13,166
	支払利息及び 企業債取扱諸費	3,305	2,928	2,537	2,131	1,711